

地水火風

牧野 恒一

早いもので、今年の1月17日で、阪神・淡路大震災から30年になる。あの震災では、多くの方が亡くなられ、被災された方は大変な苦勞を強いられた。同時に、日本の危機管理体制の脆弱性が露呈し、その後の改善のきっかけにもなった。本稿では、あの震災と、それをきっかけにした以後の動きなどを整理してみたい。

それぞれの1月17日

人には誰にでも「あの時をどうしていた？」と聴かれた途端、当時の状況を鮮明に思い出す出来事がある。40歳以上の方なら「あの時」の一つは阪神・淡路大震災だろう。当時、私は国の防衛行政の一端に携わっていたが、出勤してすぐに見たテレビで、横倒しになった大小のビルや高速道路、市内全域に何本も立ち上がる火災の煙を目にして、我が目を疑った。当時、災害対応は被災市町村が行うものという考えが一般的で、大災害時に国が危機管理（こ

の言葉すら耳慣れなかった）を行うことになっていくことなど、私自身も考えたこともなかった。毎年防災の日（9月1日）に行ってきた国連の震災対策訓練も形骸化しており、首相官邸にも危機管理センターなどなかった。このため、いざあいつ各道府県がそれぞれ災害対策本部を立ち上げ、マスコミ報道や、断片的に入ってくる情報を頼りに手探りで対応方針を決めていくしかなかった。神戸市だけでも、およそないことがわかったが、法律上、県知事からの応援要請がなると動けない仕組みになっていた。機関も多々、応援派遣を決定するだけでも苦労だった。それでも、人はあのような事態になると、何とか応援したと思うようになるものらしく、官民を問わず、命がか自発的かを問わず、結果的に全国から多くの組織や人が神戸に集結することになった。

兵庫県の災害対策本部が混乱に陥っている中で、応援に集まったた

た消防組織法では、消防は市町村が担うこととされていたが、大規模な災害が発生した場合に、近隣市町村が相互に援助定によって対応することを予定していた。59年9月の伊勢湾台風（死者4697人）の大惨事を契機として、61年11月に「災害対策基本法」が制定され、都道府県の地域防災計画に広域的な応援体制が位置づけられることになった。また、63年1月に消防組

織法も改正され、市町村の相互応援の努力義務が規定されて、消防の広域応援体制が次第に整備されていった。64年6月の新潟地震の際には、原油タンクの火災の消火のため、自治省（当時、消防庁の要請に基づき東京消防庁から化学専攻が派遣された。この時の経験を活かして、65年5月に消防組織法が改正され、消防庁長官が被災都道府県知事の要請を受けて他の都道府県知事に対し応援要請を行う体制として「緊急消防援助隊」が発足した。その道庁の機動を感ずる必要があり、消防が制度化されることになった。

阪神・淡路大震災で政府全体の危機管理体制の不備が明らかになったため、その見直しと整備が求め、その見直しと整備が順次行われた。地震後の95年2月に各道府県の長クラスから成る「官邸緊急参事チーム」が設置され、96年5月には、首相官邸敷地内に仮設の「内閣情報集約センター」が設置された。また、98年4月には「内閣危機管理監」も設置されたが、政府の危機管理宿舎が設置されたのは06年12月になってからだった。

アメリカ同時多発テロ（01年9月）後の02年4月に新築された首相官邸には、その地下に「官邸危機管理センター」が新設された。その時、緊急事態発生時に同センターを運営する関係各省のリエイジンチームの仕組みも作られて、現在まで運用されている。また、阪神・淡路大震災の経験を活かして、95年6月には、全国の消防本部相互による迅速な援助体制として「緊急消防援助隊」が発足した。その道庁の機動を感ずる必要があり、消防が制度化されることになった。

阪神・淡路大震災前と直後の広域応援体制の整備

阪神・淡路大震災前と直後の広域応援体制の整備

阪神・淡路大震災前と直後の広域応援体制の整備

阪神・淡路大震災から30年

阪神・淡路大震災から30年

阪神・淡路大震災から30年

21世紀になってからの広域応援体制の整備

21世紀になってからの広域応援体制の整備

21世紀になってからの広域応援体制の整備

充実強化された。

充実強化された。

充実強化された。

金削減されていく流れの中で、緊急消防援助隊の急速な整備強化に大きな役割を果たした。

金削減されていく流れの中で、緊急消防援助隊の急速な整備強化に大きな役割を果たした。

金削減されていく流れの中で、緊急消防援助隊の急速な整備強化に大きな役割を果たした。

緊急災害対策派遣隊の通称で、地震・水害・土砂災害等の大規模自然災害の際に、被災自治体等が行う被災状況の迅速な把握、被害の発生および拡大の防止、被災地の早期復旧その他の災害応急対策に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施するために、08年に設置されたものである。派遣費用は、国土交通省が負担する。

緊急災害対策派遣隊の通称で、地震・水害・土砂災害等の大規模自然災害の際に、被災自治体等が行う被災状況の迅速な把握、被害の発生および拡大の防止、被災地の早期復旧その他の災害応急対策に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施するために、08年に設置されたものである。派遣費用は、国土交通省が負担する。

緊急災害対策派遣隊の通称で、地震・水害・土砂災害等の大規模自然災害の際に、被災自治体等が行う被災状況の迅速な把握、被害の発生および拡大の防止、被災地の早期復旧その他の災害応急対策に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施するために、08年に設置されたものである。派遣費用は、国土交通省が負担する。

だが、切迫性が指摘されている首都圏直下の地震も、先日地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された南海トラフ地震も、政府の被害予想は、阪神・淡路大震災はもちろん、東日本大震災の被害をも遙かに超えている。

だが、切迫性が指摘されている首都圏直下の地震も、先日地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された南海トラフ地震も、政府の被害予想は、阪神・淡路大震災はもちろん、東日本大震災の被害をも遙かに超えている。

だが、切迫性が指摘されている首都圏直下の地震も、先日地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された南海トラフ地震も、政府の被害予想は、阪神・淡路大震災はもちろん、東日本大震災の被害をも遙かに超えている。

現在の危機管理体制は、当時比べれば段違いに整備されている。あの地震がなければ、日本の危機管理体制は脆弱なままだった可能性が高い。その状態で、東日本大震災を迎えていたら、と思うとゾッとする。

現在の危機管理体制は、当時比べれば段違いに整備されている。あの地震がなければ、日本の危機管理体制は脆弱なままだった可能性が高い。その状態で、東日本大震災を迎えていたら、と思うとゾッとする。

現在の危機管理体制は、当時比べれば段違いに整備されている。あの地震がなければ、日本の危機管理体制は脆弱なままだった可能性が高い。その状態で、東日本大震災を迎えていたら、と思うとゾッとする。

の改善の契機となった。現在の危機管理体制は、当時比べれば段違いに整備されている。あの地震がなければ、日本の危機管理体制は脆弱なままだった可能性が高い。その状態で、東日本大震災を迎えていたら、と思うとゾッとする。

の改善の契機となった。現在の危機管理体制は、当時比べれば段違いに整備されている。あの地震がなければ、日本の危機管理体制は脆弱なままだった可能性が高い。その状態で、東日本大震災を迎えていたら、と思うとゾッとする。

の改善の契機となった。現在の危機管理体制は、当時比べれば段違いに整備されている。あの地震がなければ、日本の危機管理体制は脆弱なままだった可能性が高い。その状態で、東日本大震災を迎えていたら、と思うとゾッとする。